



福岡医発第0272号(地)

平成23年 4月26日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 松田 峻一良

(公 印 省 略)

企業等における公正な採用選考の実施の要請について

標記の件につきまして、福岡労働局職業安定部長より別紙のとおり通知がありましたので、お知らせいたします。

さて、憲法において保障されている国民の職業選択の自由、すなわち就職の機会均等を確保し雇用の促進を図るためには、雇用主が同和問題などの人権問題に対する正しい理解と認識のもとに、公正な採用選考を行うことが必要であることから、福岡労働局より関係各方面に対し、その実現に向けた、努力をお願いしているところであります。

しかしながら、依然として採用選考時において、応募者の適性と能力に基づかない質問や身元調査などの就職差別につながる恐れのある事象も見受けられることから、企業等における公正な採用選考システムの確立が図られるよう、今般、厚生労働省職業安定局長から別添のとおり104の主要経済・業種別団体の代表者に対し、傘下各企業に対する周知・指導の徹底についての要請が行われております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただきますとともに、貴会会員への周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

会長 蒲池 壽

福岡労収安第118号

平成23年4月18日

県内主要経済団体・事業主団体の長 殿

福岡労働局職業安定部長

(公印省略)(職業対策課雇用指導開発係)

企業等における公正な採用選考の実施の要請について

職業安定行政の運営につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、憲法において保障されている国民の職業選択の自由、すなわち就職の機会均等を確保し雇用の促進を図るためには、雇用主の皆様方が同和問題などの人権問題に対する正しい理解と認識のもとに、公正な採用選考を行うことが必要であることから、福岡労働局におきましては貴職をはじめ関係各方面に対し、その実現に向け御努力をお願いしているところであります。

しかしながら、依然として採用選考時において、応募者の適性と能力に基づかない質問や身元調査などの就職差別につながるおそれのある事象も見受けられます。

このことから、企業等における公正な採用選考システムの確立が図られるよう、厚生労働省職業安定局長から別添のとおり104の主要経済・業種別団体の代表者に対し、傘下各企業に対する周知・指導の徹底についての要請が行われたところであります。

つきましては、この要請の趣旨を十分に御理解いただき、貴職をはじめ各傘下企業等において、応募者の適性と能力に基づく公正な採用選考が実施されますよう特段の御配意を賜りますようお願いいたします。



(別添)

(別紙) 代表者 殿

拝 啓

時下、益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

職業安定行政の運営につきましては 平素から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、応募者の基本的人権を尊重し、適性・能力に基づく公正な採用選考が図られるよう、雇用主の皆様に対して啓発を行ってきたところであり、これまで一定の御理解と御協力が得られるようになってきております。

しかしながら、依然として、採用選考時に家族や住宅環境について質問したり、合理的・客観的に必要性が認められない健康診断を実施したりするなどの就職差別につながるおそれのある事象が、1,000件以上発生（厚生労働省調べ、平成21年度分）しているところです。

こうした中、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」にのっとり、厚生労働省としましては、雇用主の皆様に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう指導・啓発を行っています。

また、近年においては、社会全体における人権意識の高まりを背景に、企業の社会的責任として、労働の面においても、労働者がかげがえのない個性や能力を十分に発揮できるようにしていくことが企業に求められているところです。公正な採用選考システムの確立は、この企業の社会的責任の取り組みの一環として、益々重要となってきました。

貴団体におかれましても、今後とも、従来からの要請の趣旨を十分御理解の上、就職差別につながるおそれのある採用選考が行われることのないよう、また、応募社用紙等の適正化が図られるよう一層の御協力を賜りますとともに、貴団体傘下各企業において、公正採用選考人権啓発推進員の選任、積極的活用等を通じ公正な採用選考システムの確立が図られますよう、格段の御配慮を賜りますことをお願い申し上げます。

末筆ながら、貴団体及び傘下各企業の益々の御発展をお祈り申し上げます。

敬 具

平成23年4月1日

厚生労働省職業安定局長
森 山 寛

経済・業種別104団体

(別紙)

団 体 名
日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国中小企業団体中央会
全国中小企業団体総連合
日本中小企業団体連盟
全国商工会連合会
全国商工団体連合会
経済同友会
全日本商店街連合会
全国商店街振興組合連合会
日本専門店会連盟
大日本水産会
日本鉱業協会
石炭エネルギーセンター
全国建設業協会
電気事業連合会
日本精糖協会
精糖工業会
麦酒酒造組合
日本酒造組合中央会
日本洋酒酒造組合
日本紡績協会
日本羊毛紡績会
日本綿スフ織物工業連合会
日本染色協会
日本絹人織織物工業会
日本毛織工業協会
日本製紙連合会
全日本紙製品工業組合
日本新聞協会
日本出版協会
印刷工業会
日本化学工業協会
日本肥料アンモニア協会
日本化学繊維協会
日本製薬団体連合会
写真感光材料工業会
石油連盟
石油化学工業協会
日本ゴム工業会
日本自動車タイヤ協会
日本硝子製品工業会

団 体 名
セメント協会
日本陶業連盟
日本鉄鋼連盟
電線工業経営者連盟
日本製罐協会
日本鍛造協会
日本自動車機械工具協会
日本機械工業連合会
日本ベアリング工業会
日本工作機械工業会
全国木工機械工業会
日本電機工業会
電子情報技術産業協会
日本運搬車両機器協会
日本自動車工業会
日本自動車車体工業会
日本鉄道車輛工業会
日本造船工業会
日本航空宇宙工業会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟
日本計量機器工業連合会
日本光学工業協会
カメラ映像機器工業会
日本時計協会
日本ガス協会
日本民営鉄道協会
日本バス協会
全国乗用自動車連合会
全日本トラック協会
全国通運業連合会
全国通運協会
日本船主協会
全日本航空事業連合会
日本倉庫協会
日本港運協会
日本貿易会
日本自動車販売協会連合会
日本百貨店協会
日本セルフサービス協会
日本チェーンストア協会
全国銀行協会
第二地方銀行協会

団 体 名
信託協会
全国地方銀行協会
全国信用金庫協会
全国労働金庫協会
日本証券業協会
日本商品先物取引協会
生命保険協会
日本損害保険協会
全国共済農業協同組合連合会
不動産協会
日本ホテル協会
日本旅行業協会
日本民間放送連盟
日本広告業協会
全日本広告連盟
全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
日本産業訓練協会
日本食糧協会
日本人材派遣協会